

## 質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	福島大学		
取 組 名 称	産直屋台いなGO・街と農村を繋ぐ地域企業		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	人文社会学群経済経営学類	取組担当者	小山 良太
W e b サ イ ト	<a href="http://fukushima-u.ac.jp/gp/index.html">http://fukushima-u.ac.jp/gp/index.html</a>		
取 組 の 概 要	<p>本事業は、①地域の社会経済ニーズを地方国立大学の使命とし、その実現を具体化する仕組みをつくる②その地域経済振興戦略の策定過程において経済・経営・会計の教育課程を融合させた教育方法を構築する③実践的な経済・経営・会計教育の実現とそこへの学生参画を恒常化させる仕組みをつくる。これらを通して、地域社会に即応し、地域の産業や新たな経済システムの創造に寄与しうる人材を育成していくことにある。</p>		

### 1. 取組の実施状況等

#### ①. 取組の実施状況

##### (1) 取組の実施体制

運営委員(教員)4人／県内関係者5人／外部評価者5人／臨時補佐員3人／教務課員1人

##### (2) 取組の実施計画に掲げた内容

##### ①取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画

◆平成20年度：次年度から展開させる実地調査及び地域企業運営に向け、基礎的知識・スキルの習得や準備に主眼を置いた。地域参画関連科目の関係ゼミ合同による討論会や現地見学等の実施等を通し、地域産業振興のための基礎的な知識を身に付けさせるとともに、関連ゼミ相互の連携を強める。

◆平成21年度：前年度の現地調査等の検証を踏まえ、実際に地域企業の立ち上げと運営に学生を参画させ、経済、経営、会計教育を実践的に融合させた教育プログラムを完成させる。

◆平成22年度：現地調査・社会実験等の成果を踏まえ、前年度に立ち上げた地域企業の運営に学生を参画させ、経済・経営・会計教育を実践的に融合させた教育プログラムを実践する。また、全体的な総括を行い23年度以降の事業継続について体制を整備する。

##### ②取組に参加する教職員と学生の数等

教員（基礎・専門演習）：10名、教員（地域参画支援科目）：20名、学生：60名（経済経営学類学生約60名）、地域創造支援センター専任教職員：4名

##### (3) 社会への情報提供活動

取組状況や成果等について、専用のホームページを立ち上げ、適宜学内外に広く周知を図るほか、活動報告集を毎年度作成し、他大学や各自治体に送付して積極的に情報を発信した。また、立ち上げた地域企業に関する情報は、新聞やテレビ、ラジオ等で広く発信した。

なお、福島県南会津町や葛尾村、相馬市等と連携して実地調査等を行ったほか、地域企業の運営にあたり、桜の聖母短期大学の協力の他、地域や大学、企業と積極的に関わった。

## ②. 取組の成果

(1) 本取組が与えた教育内容の質的向上とその成果について

- ①戦略的・実践的知識、基礎的能力の獲得。
- ②地域産業連携に関する専門的知識を、統合的・融合的に理解できた。
- ③現地実習を通じて交渉・交流能力を養成することができた。
- ④マーケティングの一連の取り組みで、総合的な教育を実践的に行った。
- ⑤学生の企画・運営能力並びにプレゼンテーション能力の向上を図った。
- ⑥文章能力等の向上、問題点や達成状況を分析する能力を培うことができた。

(2) 取組の成果が具体的・客観的にわかるデータについて

- ①地域参画専門演習では、福島県内外に16回延べ442人が参加した。
- ②専門演習の合同発表会に、延べ37ゼミ655名が参加した。
- ③地域農産物を利用した商品の販売等を行った(出店10回、主催2回)。主催したイベントでは、農水産物・加工品等を取り扱い、福島市内の店舗延べ50店が参加し、総入込客数は4,538人に上った。

(3) 計画時と実際の成果の比較と達成度について

- ①地域企業(福大まちづくり株式会社マルシェF)を学生主導のもと立ち上げた。地域課題の克服を目指し、福島県で推進している農商工連携および6次産業化の実験とコーディネートを実践した。エリアキャンパスである南会津町、葛尾村、飯館村の農産物の加工販売方式を地域とともに実践(米粉シフォンケーキ・チヂミなど)。
- ②これら取り組みを合同ゼミ発表会、インターゼミ発表会(北海道東北ブロック経済学生ゼミナール大会:毎年8月開催)、地域住民発表会(南会津町、福島市、葛尾村等)で発表を行い、地域の諸団体、企業、住民の方々に対し情報提供と啓発を行った。また、福島大学学術雑誌『信陵論叢』および各広報誌、マスコミ、WEBサイトを通して随時情報提供を実施した。

(4) 本取組が学内外に与えた波及効果や、地域企業から得た評価について

地域企業へのフィードバックを行い、実施プログラムの改善を図った点については、中山間地域における地域マネジメント組織の設立・運営とそこへの学生参画の方法を取り入れた。企画段階での参画方式、現地との関わり方など具体的な手順を取り入れながら運営方式を改善することにより、事業化することにつながった。

また、現地報告会では、学生企業で企画開発した商品(郷土料理)の試食会を行い、さらに地域資源の発掘状況を実演した。報告会での講評において、加工段階も含む商品化に際して、保存や許可、衛生管理の面など様々な課題・問題点の解決方法を提示し具体的な事業化に結びつけた。学生の調査研究として行った結果を、地域内での加工・パッキング業者との連携や物流に関する効率化のシミュレーションをとって行なうこととなった。

### ③. 評価及び改善・充実への取組

#### (1) 取組の評価・改善体制について

評価に関しては、各年度末時点での本事業における評価を行うため、以下の評価委員会を設置した。

- ◆外部評価委員会：外部評価委員会は、県庁地域振興担当者、商工会議所専務、地域金融機関役員、他大学地域連携担当者による事業過程、成果の検討を実施した。学部評価結果は、地方国立大学における地域連携活動に対する期待、地域振興の取り組みに学生（よそもの、わかもの、ばかもの）が参画することの意義が確認された。

その成果に関して、中山間地域と地方都市中心市街地を繋ぐネットワーク型産直屋台の企画・運営、オール福島の農水産物資源のマッピングとコーディネートによる青空市（マルシェ）の開催について、具体的かつ実践的な活動に対して高い評価を受けた。

#### (2) 取組の達成度や学習成果を測る方法・指標について

学習成果として、基礎的能力の獲得と専門的知識の統合的・融合的理解の2つが挙げられるが、これらの成果を測る方法は、以下の通りであった。

基礎的能力の獲得について：地域経済学、地方財政論、地方自治論、地域政策論による体系的な学習及び地域参画基礎演習（1年次）における少人数（15～20人）のワークショップ形式演習により、地域づくり政策、地方経済問題に関する基礎的知識、解決に関する調査方法を身に付けた。

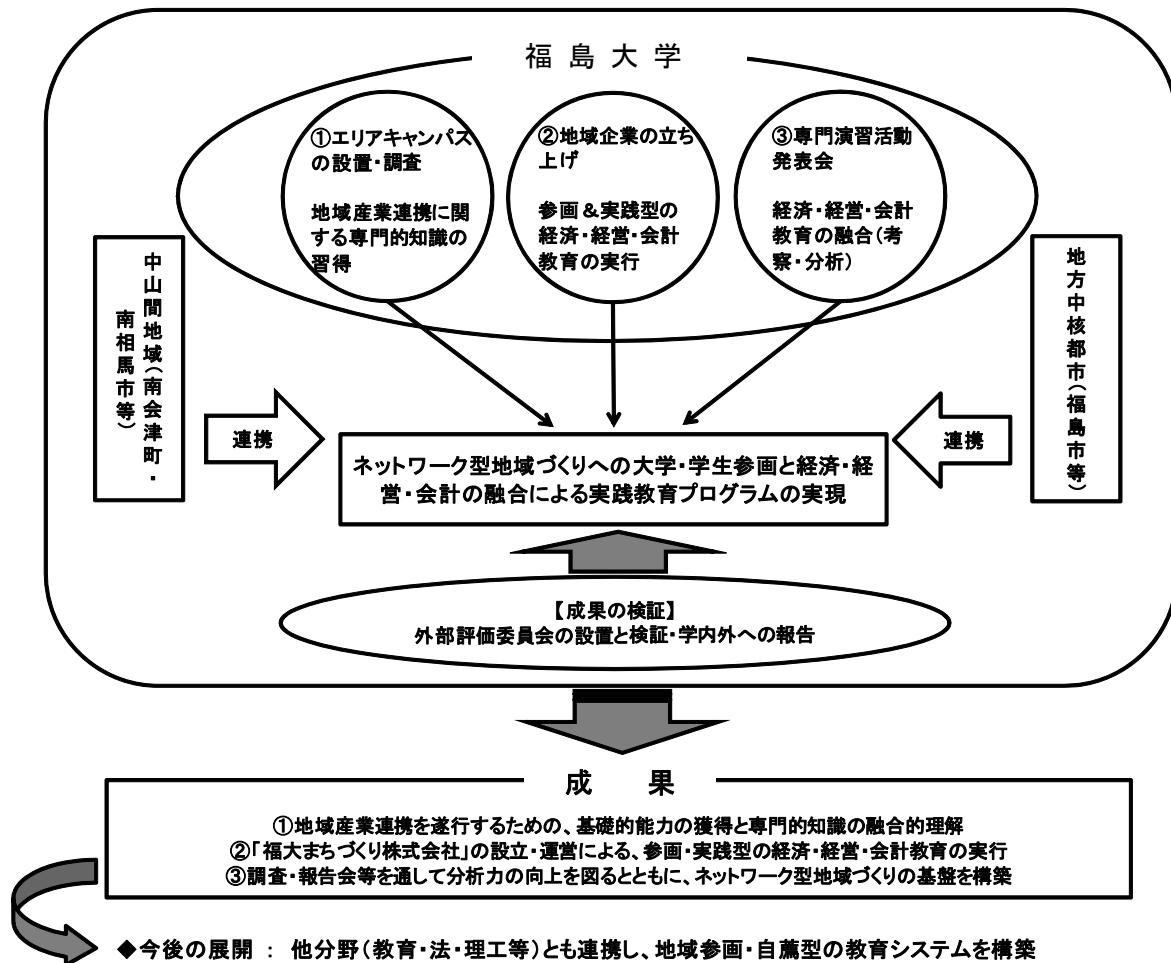
専門的知識の統合的・融合的理解について：上記の成果を把握するため、経済経営学類合同ゼミ発表会（12月）、ディベート大会（1月）において発表を行い、他分野の教員及び県庁地域振興関係者等招いて検討を行った。

#### ④. 財政支援期間終了後の取組

経済経営学類学生のうち、企業経営専攻学生90名、国際地域経済専攻学生70名、経済分析専攻学生20名が基本的な構成である。しかし、学生の関心は、それぞれの専攻に跨っており、学際的な対応が必要である。本取組では、各専攻を越え、演習間の連携を密に図ることを目的とし、「地域参画専門演習」として各専攻をその特徴ごとに位置づけ（まちづくり・財政・経営・会計等）、それぞれが連携できる体制を組んでいる。地域参画を目指す学生においては、地域経済的知識のほか、地域経営、地域起業、地方財政、地域政策、経済分析、簿記・会計等様々なスキルが必要となる。

そこで、本取組により、経済・経営を融合させた教育プログラムの雛形を形成したうえで、取組終了後は、他分野（教育、法、理工等）とも連携し、地域参画、自薦型の教育システムの構築へと波及させていく。

## 2. 取組の全体像



中山間農業地域の振興には、基幹産業の振興と雇用機会の創設が必要であり、そのために地域内起業が標榜される。一方で、地方中核都市である福島市では中心市街地の空洞化（空き店舗対策）が課題となっている。そこで南会津のアンテナショップを福島市中心部に創設し地域企業として位置づける。この企画・運営を福島大学の地域参画専門演習が実施した。具体的には地域企業「産直屋台いなGO・マルシェF」を設置し、南会津町・葛尾村の食材開発、試験運用、顧客開発、交流機会の窓口機能など総合型店舗の運営を行う。ここでは、単に飲食店で料理を提供するだけではなく、学生はメニュー作りに始まり、商品の注文から仕入れ、原価計算、調理、販売、接客、経理など、実社会に即した経営全般にかかわる。出店に合わせて来客者に対するアンケートや屋台村の経済効果などの調査・分析を実施することで参画・実践型の経済経営教育を実行した。